



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日

上場会社名 徳倉建設株式会社 上場取引所 名
 コード番号 1892 URL http://www.tokura.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 徳倉 正晴
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 郡司 哲夫 TEL (052) 961-3271
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	19,768	0.8	638	93.6	343	26.2	215	36.3
28年3月期第2四半期	19,604	16.1	329	△1.0	272	△41.7	157	△33.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 184百万円 (△12.8%) 28年3月期第2四半期 211百万円 (△30.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	10.45	—
28年3月期第2四半期	7.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	27,654	7,605	27.7	372.65
28年3月期	27,989	7,501	27.0	367.66

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 7,673百万円 28年3月期 7,570百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	4.00	4.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	1.9	1,200	5.3	1,000	15.4	600	92.8	29.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項（2）会社方針の変更・会社上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	22,072,850株	28年3月期	22,072,850株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,481,833株	28年3月期	1,481,340株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	20,591,017株	28年3月期2Q	20,592,130株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	11
受注の状況(個別)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が見られたものの、円高や海外経済減速による企業収益の悪化により足踏み状態が続いており、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共工事・民間工事とも受注環境は比較的堅調に推移いたしました。慢性的な技術者・技能労働者の不足や労務・資機材価格の高止まりが続いており、今後も厳しい経営環境が続くと思われま

す。こうした状況の中、当社グループは顧客の更なる信頼と満足に応える企業を目指し、技術・品質・価格の総合的な競争力の向上に努め、受注と利益の確保に取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が19,768百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。利益につきましては、営業利益638百万円（前年同四半期比93.6%増）、経常利益343百万円（前年同四半期比26.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益215百万円（前年同四半期比36.3%増）となりました。

また、当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権の減少、未成工事支出金の増加等により、前連結会計年度末に比べ334百万円減少し27,654百万円となりました。

負債は仕入債務の減少、有利子負債の減少、未成工事受入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ439百万円減少し20,048百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ104百万円増加し、7,605百万円となりました。これは四半期純利益による利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金の減少等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年5月12日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期連結業績予想と変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,423,890	4,455,059
受取手形・完成工事未収入金等	13,482,741	12,978,262
販売用不動産	217,295	191,518
未成工事支出金	132,909	572,464
不動産事業支出金	25,621	—
商品及び製品	1,016	420
材料貯蔵品	5,350	4,637
繰延税金資産	116,366	114,119
その他	1,131,570	1,374,991
貸倒引当金	△62,589	△45,557
流動資産合計	19,474,174	19,645,916
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,812,560	3,407,015
減価償却累計額	△2,294,821	△2,209,427
建物及び構築物(純額)	1,517,738	1,197,587
機械装置及び運搬具	401,214	318,142
減価償却累計額	△319,818	△256,033
機械装置及び運搬具(純額)	81,396	62,109
船舶	65,718	65,718
減価償却累計額	△65,718	△65,718
船舶(純額)	0	0
工具、器具及び備品	188,069	150,879
減価償却累計額	△160,142	△123,733
工具、器具及び備品(純額)	27,927	27,145
土地	4,606,806	4,485,860
建設仮勘定	2,600	—
その他	12,360	16,494
減価償却累計額	△2,844	△4,493
その他(純額)	9,516	12,000
有形固定資産合計	6,245,985	5,784,703
無形固定資産		
その他	71,495	61,627
投資その他の資産		
投資有価証券	1,471,183	1,445,351
長期貸付金	239,223	284,718
繰延税金資産	196,651	199,995
長期未収入金	313,477	295,782
破産更生債権等	10,457	8,336
その他	167,261	168,522
貸倒引当金	△200,819	△240,331
投資その他の資産合計	2,197,435	2,162,375
固定資産合計	8,514,917	8,008,706
資産合計	27,989,091	27,654,623

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,886,965	6,816,377
電子記録債務	1,235,448	1,497,188
短期借入金	4,527,900	4,068,595
1年内償還予定の社債	198,200	131,500
未払法人税等	133,245	141,157
未成工事受入金	1,454,596	2,607,506
完成工事補償引当金	115,789	116,775
工事損失引当金	77,112	76,126
賞与引当金	135,943	173,416
その他	738,351	942,098
流動負債合計	16,503,552	16,570,743
固定負債		
社債	205,000	147,500
長期借入金	3,050,099	2,626,097
長期未払金	37,240	37,240
再評価に係る繰延税金負債	93,886	93,886
環境対策引当金	2,394	2,394
退職給付に係る負債	472,229	469,517
資産除去債務	9,618	9,705
その他	113,920	91,805
固定負債合計	3,984,387	3,478,145
負債合計	20,487,939	20,048,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	2,685,001	2,684,358
利益剰余金	3,050,812	3,187,730
自己株式	△164,473	△164,549
株主資本合計	7,939,374	8,075,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,702	137,807
土地再評価差額金	△537,963	△537,963
為替換算調整勘定	5,538	△316
退職給付に係る調整累計額	△2,034	△1,874
その他の包括利益累計額合計	△368,757	△402,346
非支配株主持分	△69,465	△67,491
純資産合計	7,501,151	7,605,734
負債純資産合計	27,989,091	27,654,623

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	19,604,068	19,768,719
売上原価	18,196,789	17,937,612
売上総利益	1,407,279	1,831,106
販売費及び一般管理費	1,077,291	1,192,246
営業利益	329,988	638,859
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,604	22,276
その他	16,014	24,070
営業外収益合計	27,618	46,346
営業外費用		
支払利息	49,394	42,405
為替差損	16,652	259,701
その他	19,215	39,434
営業外費用合計	85,261	341,541
経常利益	272,345	343,664
特別利益		
固定資産売却益	86,925	20,743
特別利益合計	86,925	20,743
特別損失		
固定資産除売却損	2,703	4,340
その他	564	—
特別損失合計	3,267	4,340
税金等調整前四半期純利益	356,003	360,067
法人税等	132,067	135,646
四半期純利益	223,935	224,420
非支配株主に帰属する四半期純利益	66,012	9,235
親会社株主に帰属する四半期純利益	157,922	215,185

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	223,935	224,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,868	△27,909
為替換算調整勘定	△1,789	△11,790
退職給付に係る調整額	△100	159
その他の包括利益合計	△12,758	△39,539
四半期包括利益	211,176	184,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,058	181,596
非支配株主に係る四半期包括利益	65,118	3,285

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	356,003	360,067
減価償却費	86,959	78,683
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,180	22,489
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	676	986
工事損失引当金の増減額(△は減少)	117,978	△985
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,966	37,473
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△375	△2,472
受取利息及び受取配当金	△11,604	△22,276
支払利息	49,394	42,405
固定資産除売却損益(△は益)	△84,221	△16,402
売上債権の増減額(△は増加)	1,051,749	492,852
立替金の増減額(△は増加)	77,583	13,998
たな卸資産の増減額(△は増加)	△47,336	△386,848
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,595,078	△802,260
未成工事受入金の増減額(△は減少)	437,667	1,157,578
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△339,803	△417,555
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△10,270	202,758
為替差損益(△は益)	11,435	18,156
その他	3,622	△12,155
小計	△883,475	766,492
利息及び配当金の受取額	11,860	21,555
利息の支払額	△48,080	△40,843
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△389,820	△9,838
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,309,516	737,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△145,300	△134,214
定期預金の払戻による収入	169,389	119,703
有形固定資産の取得による支出	△151,932	△26,999
有形固定資産の売却による収入	116,097	435,865
無形固定資産の取得による支出	△170	△648
投資有価証券の取得による支出	△5,070	△14,797
投資有価証券の売却による収入	7,165	6,209
貸付けによる支出	△19,176	△16,502
貸付金の回収による収入	21,299	8,990
その他の支出	△12,814	△8,078
その他の収入	12,357	6,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,154	376,384

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,130,217	15,627,732
短期借入金の返済による支出	△11,381,600	△16,073,500
長期借入れによる収入	201,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△823,201	△727,693
社債の償還による支出	△134,200	△124,200
自己株式の取得による支出	△136	△75
配当金の支払額	△77,457	△78,135
非支配株主への配当金の支払額	△18,143	—
リース債務の返済による支出	△10,251	△11,401
その他の支出	△45	△1,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,113,817	△1,089,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,249	△23,365
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,432,738	1,157
現金及び現金同等物の期首残高	7,071,158	4,181,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,638,420	4,182,967

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注の状況(個別)

(1) 受注高

	受注高		
平成29年3月期第2四半期	13,800	百万円	△23.5 %
平成28年3月期第2四半期	18,053	百万円	12.1 %

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率であります。

(参考) 受注実績内訳

区分			平成28年3月期 第2四半期		平成29年3月期 第2四半期		比較増減 百万円	増減率 %
			百万円	(%)	百万円	(%)		
建設 事業	土木	官公庁	5,801	(32.1)	4,770	(34.6)	△1,030	△17.7
		民間	457	(2.5)	348	(2.5)	△109	△23.8
		計	6,259	(34.7)	4,797	(37.1)	△1,139	△18.2
	建築	官公庁	694	(3.8)	98	(0.7)	△596	△85.8
		民間	11,099	(61.5)	8,583	(62.2)	△2,515	△22.6
		計	11,794	(65.3)	8,681	(62.9)	△3,112	△26.3
	合計	官公庁	6,496	(36.0)	4,869	(35.3)	△1,627	△25.0
		民間	11,556	(64.0)	8,931	(64.7)	△2,625	△22.7
		計	18,053	(100.0)	13,800	(100.0)	△4,252	△23.5

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率であります。

(2) 受注予想

	受注高		
平成29年3月期予想	32,000	百万円	0.3 %
平成28年3月期実績	31,889	百万円	△4.3 %

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率であります。